Requested Patent:

JP62241061A

Title:

INFORMATION ACCESS MANAGEMENT SYSTEM;

Abstracted Patent:

JP62241061;

Publication Date:

1987-10-21;

Inventor(s):

SHIMOSATO MASAO;

Applicant(s):

NEC CORP;

Application Number:

JP19860083842 19860411;

Priority Number(s):

IPC Classification:

G06F15/16; G06F12/00;

Equivalents:

ABSTRACT:

PURPOSE:To eliminate the need for changing access rights for reference and updating required for each change in constituent members, by registering not only the names of the users who can refer to and update the information stored in a file area but also their hierarchical positions, etc.

CONSTITUTION:A register means 1 registers the access right management information including the accessible hierarchy information showing the hierarchical positions of the users who can refer to and update the information stored in a file and the file name and then stores the information in an access right memory means 2. A request accepting means 4 accepts file access requests for reference/updating of the information stored in the file from users and judges these request via a deciding means 3 based on user organization information informed via an organization information transmitting means 6 and the access right management information stored in the means 2. Based on the judgement result of the means 3, the permission or rejection of the file access request is informed in reply to the user who had file access through an answer means 5.

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-241061

⑤Int.Cl.¹

識別記号

厅内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)10月21日

G 06 F 15/16 12/00

302

Z-2116-5B 6711-5B

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

49発明の名称

情報アクセス管理方式

②特 願 昭61-83842

郊出 願 昭61(1986)4月11日

70発 明 者

下 郷

昌 夫

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

⑪出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

郊代 理 人 弁理士 河原 純一

明 福 名

1. 発明の名称

情報アクセス管理方式

2. 特許請求の範囲

単一ないしはネットワークで結ばれた複数の電子計算機システムの主記憶装置ないしは補助記憶 装置上に確保されたファイル領域に格納されている情報を参照、更新ないしは参照および更新する ファイルアクセス権を管理するファイルアクセス 管理システムにおいて、

前記電子計算機システムのファイルに格納されている情報を参照、更新ないしは参照および更新できる利用者の組織階層の階層位置ないしは上下位置関係を示すアクセス可能階層情報と前記情報が格納されているファイルを撤別するファイル名とから構成されるアクセス複管理情報を登録する登録手段と、

この登録手段から供給される前配アクセス権管 理情報を記憶するアクセス権記憶手段と、

前記電子計算機システムの利用者からのファイ

ルに格納されている情報を参照ないしは更新する ファイルアクセス要求を受け付ける要求受付け手 段と、

前記電子計算機システムの利用者の利用者名と 利用者の組織階層の階層位置情報とで構成される 利用者組織情報を通知する組織情報通知手段と、

的記要求受付け手段から供給される前記ファイルアクセス要求の正当性を前記組織情報過知手段によって通知される前記利用者組織情報と前記アクセス機能憶手段によって記憶されている前記アクセス機管理情報とに基づいて判定する判定手段

この 判定手段からの判定結果に基づき前記ファイルアクセス要求の許可ないしは担否をファイルアクセスを要求した前記利用者に応答する応答手段と、

を含むことを特徴とする情報アクセス管理方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は情報アクセス管理方式に関し、特に単

ーないしはネットワークで結ばれた複数の電子計算機システムの主記位装置ないしは補助記位装置上のファイルに格納されている情報を参照、更新ないしは参照および更新するファイルアクセス権を管理するファイルアクセス管理システムにおける債額アクセス管理方式に関する。

(従来の技術)

不特定多数の利用者により利用される単一ない しはネットワークで結ばれた複数の電子計算機システムにおいては、電子計算機システム内の情報 を第三者の参照ないしは更新から保護することが 必要である。

従来、電子計算機システムにおいて、情報は主記位装置ないしは補助記位装置上に確保されたファイルと呼ばれる領域に格納され、第三者からの情報の参照ないしは更新の保護管理は情報が格納されているファイルへのアクセス権として管理され、各ファイルごとにアクセス複を持つ単一ないしばネットワークで結ばれた複数の電子計算機システムの利用者の一人ないしは複数の利用者名を

来技術によって実現されるが、情報を参照ないい は更新する利用者が少なく情報と情報を参照ないい しは更新する利用者との関係が長期間固定しいが、情報 るような場合には余り問題にはならないが、情報が を参照ないしは更新する利用者名数が多いと情報が アクセスを持つ利用者名数が非常に多く利用者と の関係が度々変わるような場合には、情報と情報 を参照ないしは更新する利用者との関係が変わる ことに影響をうける各ファイルすべてのファイル ならないという欠点がある。

③のレベルは、複数の利用者名を指定せしめることにより従来技術でも実現されえないことはないが、利用者が多いと情報が格納されているファイルに対応したファイルへのアクセス権を持つ利用者名数が非常に多くなり、また情報と情報を参照ないしは更新する利用者との関係が度々変わるような場合には、情報と情報を参照ないしは更新

指定せしめ、指定されていない利用者がファイル にアクセスすることを拒絶することにより、主記 位装置ないしは補助記憶装置上に格納されている 价報を第三者の参照ないしは更新から保護している。

(発明が解決しようとする問題点)

不特定多数の利用者により利用される単一ない しはネットワークで結ばれた複数の電子計算機システムのファイル内に格納されている情報を複数 の利用者間で参照ないしは更新する利用形態にお いて、ファイルにアクセスできる利用者の範囲は、

- ① 範囲を限定しない、
- ② 特定個人に限定、
- ③ 複数人に限定

の3レベルに分類される。

①のレベルは、誰でもがアクセスできるレベル であるので、誰でもアクセス可能と指定せしめる ことにより徒来技術によって実現されうる。

②のレベルは、ファイルごとにファイルをアク セスできる利用者名を設定せしめることにより従

する利用者との関係が変わるごとに影響をうける 各ファイルすべてのファイルへのアクセス権を持 つ利用者名を変更しなければならないとい欠点が ある。

多数の利用者で情報を参照ないしは更新するのは、たとえば会社などの階層的組織がほとんどである。会社などの階層的組織では、組織内での階層位置ないしは階層の上下関係により情報へのアクセス複が決まり、各個人が誰であるかは問われない情報と個人のみで参照ないしは更新する情報とか大部分であり、特定の複数者のみ参照ないしは更新する情報は少ない。

本発明の目的は、上述の点に鑑み、降層的組織では組織内のかなりの情報が組織内での階層位置ないしは降層の上下関係により情報へのアクセスを して、 降層的組織の 構成 と 持っていることに 者目して、 降層的組織の 構成 日の変動の度ごとに 各情報が格納されているファイルの 参照ないしは 更新のための アクセス 権を変更する必要のない情報アクセス 管理方式を提供す

ることにある.

(問題点を解決するための手段)

本発明の情報アクセス管理方式は、単一ないし はネットワークで結ばれた複数の電子計算機シス テムの主記憶装置ないしは補助配憶装置上に確保 されたファイル領域に格納されている情報を参照、 更新ないしは参照および更新するファイルアクセ ス権を管理するファイルアクセス管理システムに おいて、前記電子計算機システムのファイルに格 納されている情報を参照、更新ないしは参照およ び更新できる利用者の組織階層の階層位置ないし は上下位置関係を示すアクセス可能階層情報と前 記情報が格納されているファイルを織別するファ イル名とから構成されるアクセス報管理情報を登 録する登録手段と、この登録手段から供給される 前記アクセス権管理情報を記憶するアクセス権記 **位手段と、前記電子計算機システムの利用者から** のファイルに格納されている情報を参照ないしは 更新するファイルアクセス要求を受け付ける要求 受付け手段と、前記電子計算機システムの利用者

ップ21および登録情報通知ステップ22からなる。

第3 図を参照すると、アクセス権記憶手段 2 における処理は、登録情報受付けステップ 3 1 および登録情程記憶ステップ 3 2 からなる。

第4図を参照すると、判定手段3における処理は、ファイルアクセス要求情報受付けステップ41、アクセス権情報取得ステップ42、組織情報取得ステップ43、正当性料定ステップ44、正当連知ステップ45および不当通知ステップ46からなる。

第5図を参照すると、要求受付け手段4における処理は、ファイルアクセス要求受付けステップ 51およびファイルアクセス要求情報遺知ステップ52からなる。

第6図を参照すると、応答手段5における処理は、判定結果取得ステップ61、判定結果比較ステップ62、要求許可通知ステップ63および要求指否通知ステップ64からなる。

第7図を参照すると、組織情報遺知手段6にお

の利用者名と利用者の組織階層の階層位置情報とで構成される利用者組織情報を通知する組織情報 通知手段と、前記要求受付け手段から供給される前記ファイルアクセス要求の正当性を前記組織情報 超通知手段によって通知される前記利用者組織情報と前記アクセス権管理情報とに基づいて判定すいる前記アクセス権管理情報とに基づいて判定する判定手段からの判定結果に基づき前記ファイルアクセス要求の許可ないしは拒否をファイルアクセスを要求した前記利用者に応答する応答手段とを含む。

(実施例)

次に、本発明について図面を参照して詳細に以明する。

第1図は参照すると、本発明の一実施例は、登 録手段1、アクセス権記憶手段2、判定手段3、 要求受付け手段4、応答手段5および組織情報退 知手段6から構成されている。

第2図を参照すると、登録手段1における処理は、ファイルアクセス機情報登録要求受付けステ

ける処理は、取得要求受付けステップ 7 1 、組織情報取得ステップ 7 2 および組織情報通知ステップ 7 3 からなる。

第8図を参照すると、アクセス権管理情報80 は、ファイルを識別するファイル名81と、そのファイルに格納されている情報を参照ないしは更新できる利用者の組織階層の階層位置ないしは上下位置関係を示すアクセス可能階層情報82とから構成されている。

第9図を参照すると、利用者組織情報90は、 利用者の利用者名91と、利用者の組織階層の階層位置情報92とから構成されている。

ここで、組織の階層位置とは、会社の部とか課 とか研究所のグループなどの階層的な組織の組織 単位であり、上下位置関係とは、その階層の課長 とか部長とかグループ長などの役職の上下関係の ことである。

次に、このように構成された本実施例の情報ア クセス管理方式の動作につい説明する。

まず、利用者は、情報を作成すると、作成した

情報を格納するファイルを電子計算機システムの主記値ないしは補助記位装置上に確保して情報を格納する。このとき、利用者は、情報を格納したファイル名81に対応して格納情報を参照ないしは更新できる利用者の組織階層の階層位置ないしは上下位置関係を示すアクセス可能階層情報82を指定して登録手段1を動作させる。

登録手段1は、ファイルアクセス権情報登録要求受付けステップ21でこの登録要求を受け付け、 登録情報通知ステップ22でこの登録情報をアクセス権記憶手段2に通知する。

アクセス権記憶手段2は、この登録情報を登録 情報受付けステップ31で受け付け、登録情報記 億ステップ32でこの登録情報であるアクセス可 能階層情報82と作成した情報を格納したファイ ルを識別するファイル名81とがアクセス複管理 情報として記憶されて動作が停止される。

次に、利用者は、ファイルに格納されている情報を参照ないしは更新するというファイルアクセス要求を行い、要求受付け手段もを動作させる。

73で料定手段3に通知する。

判定手段3は、この通知された利用者組織情報90を組織情報取得ステップ43で取得し、この科用者組織情報90とアクセス権管理情報80とから正当性判定ステップ44で利用者のファイルアクセス要求の正当性が判定される。この判定結果が正当であれば、正当通知ステップ45で正当という判定結果が応答手段5に通知される。判定結果が不当であれば、不当通知ステップ46で不当という判定結果が応答手段5に通知される。

応答手段5は、この料定結果通知を判定結果取得ステップ61で取得し、判定結果比較ステップ62で取得された判定結果が正当であるか不当であるかを比較によって判定し、比較結果が正当であれば要求許可通知ステップ63で利用者に許可が通知されて動作が停止される。比較結果が不当であれば、要求拒否通知ステップ64で利用者に拒否が通知されて動作が停止される。

次に、料定手段3における判定処理について具 体例を用いて説明する。ここでは、第10図(a) 要求受付け手段 4 は、このファイルアクセス要求をファイルアクセス要求受付けステップ 5 1 で受け付け、ファイルアクセス要求情報通知ステップ 5 2 で参照ないしは更新要求するファイル名と要求利用者名とで構成されるファイルアクセス要求情報を判定手段 3 に通知する。

利定手段3は、このファイルアクセス要求情報の通知をファイルアクセス要求情報受付けステップ41で受け付け、アクセス権情報取得ステップ42でこの受け付けたファイルアクセス要求情報のファイル名に対応するファイルのアクセス権記憶手段2によって記憶されたアクセス権智器0が取得され、さらに組織情報取得ステップ43でファイルアクセス要求情報の利用者名に対応する利用者の利用者組織情報30を通知するように組織情報通知手段6に要求する。

組織情報通知手段6は、この要求を取得要求受付けステップ71で受け付け、組織情報取得ステップ72で要求された利用者名に対応する利用者 組織情報90を取得し、組織情報通知ステップ

で示される階層の組織において、第10図(b)で示されるアクセス可能階層情報82が登録されている方でイルに格納されている情報をアクセスする場合を例にとって説明する。

第10図(a)は、組織階層の一例を示し、A ~Aaaacbはその組織の階層位置を示す。

第10図(b)は、ファイルに対応したアクセス可能階層情報82の一例を示す。

第10図(c)は、第10図(a)で示される 組機において、第10図(b)で示されるアクセス可能階層情報が登録されているファイルにアクセスできる階層位置のリストを示す。ここで、参い可能階層位置リストのAaaaa、Aaaab、Aaaab、の参照アクセス可能階層情報の同階層という登録情報から、Aaaは直上2階層でという登録情報から、AaabおよびAaacは直上2階層での直下1階層という登録情報から、AaabおよびAaacは直上2階層での直下1階層という登録情報から、AaabおよびAaacは直上2階層での直下1階層という登録情報から、AaabおよびAaacは直上2階層での直下1階層という登録情報から、Aaabおよび、更新可能階層位置リストのAaaaは、第10図(b)の更新アクモス 可能階層情報の直上1階層という登録情報から導かれる。

例えば、Aaaaaの階層位置の利用者のファイルに格納されている情報への参照アクセス要では、第10図(c)に示される参照可能階層が含まれているので正当と利定されるが、更新可能階級である。また、Aaaaaという階層位置が含まれているのででは第10図(c)に示される。また、Aaaaaという階層位置が含まれるのでの利用者の参解アクセス要求は、リストにAaaaという階層位置が含まれているのででである。と判定される。更新可能階層に関する。と判定される更新可能階層に関するのででは、更新可能階層に関するのででは、更新可能階層に関する。と判定される。

しかしながら、AaaacaやAabなどの階 層位置の利用者の参照アクセス要求ないしは更新 アクセス要求は、第10図(c)に示される参照

· アクセス権を変更する必要がなくなるという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示す構成図、

第2図は第1図中に示した登録手段における処理を示す流れ図、

第3図は第1図中に示したアクセス権記憶手段 における処理を示す流れ図、

第4回は第1回中に示した判定手段における処理を示す流れ図、

第5図は第1図中に示した要求受付け手段における処理を示す流れ図、

第6回は第1回中に示した応答手段における処理を示す流れ図、

第7回は第1回中に示した組織情報通知手段に おける処理を示す彼れ図、

第8回はアクセス権管理情報の構成を示す図、 第9回は利用者組織情報の構成を示す図、

第10図(a)~(c)は階層組織の一例を示す図、アクセス可能階層情報を示す図およびアク

可能階層位置リストにも更新可能階層位置リストにもA a a a c a および A a b という降層位置は 含まれていないので、両方とも不当と判定される。

(発明の効果)

以上説明したように本発明には、主記憶装置な いしは補助記位装置上に確保されたファイル領域 に格納されている情報を参照、更新ないしは参照 および更新できる1人ないしは複数の利用者名だ けでなく、組織階層の階層位置ないしは上下位置 関係を各ファイルに対して登録できるようにする ことにより、単一ないしはネットワークで結ばれ た複数の電子計算機システムの情報を複数の利用 者で参照ないしは更新する利用形態において、組 機構成員が絶えず変動しても、組織階層の階層位 置ないしは上下位置関係を指定されたファイルに おいては、ファイルへのアクセス権はアクセス要 求者の組織階層の階層位置ないしは上下位置関係 により決まり、要求者個人の利用者名には依存し ないので、構成員の変動の度ごとに各情報が格納 されているファイルの参照ないしは更新のための

セス可能階層位置のリストである。

図において、

1・・・・・登録手段、

2・・・・アクセス権配信手段、

3・・・・・判定手段、

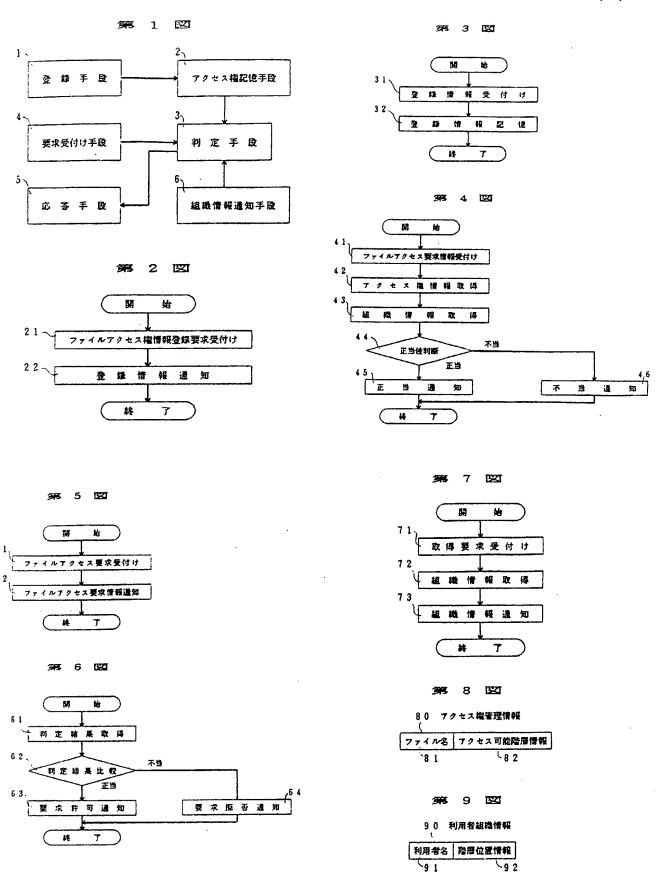
4・・・・・要求受付け手段、

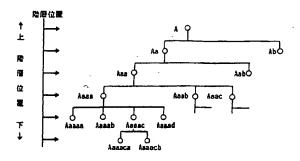
5・・・・・応答手段、

6・・・・・組織情報通知手段である。

特許出職人 日本電気株式会社 代理 人 弁理士河 原 施 一

特開昭62-241061 (6)





第 10 図 (b)

	全绿情報
哈爾基準哈爾位置	Aaaab
参照アクセス可能階層	同階層、直上2階層まで、直上2階層下の電下1階層
更新アクセス可能階層	直上 1 階層

第 10 图 (c)

アクセス種類	アクセス可能階層位置リスト
参照	Aasas, Asasb, Asasc, Asasd, Aasa, Aas, Assb, Assc
更新	A222